

2012年度 第1四半期 連結業績  
国内機関投資家・アナリスト向けカンファレンスコール Q&A(要旨)

日時: 2012年8月13日 16:00~17:10

回答者: ソニーフィナンシャルホールディングス 専務取締役 渡辺 寛敏

ソニー生命 取締役 小泉 光廣

ソニー損保 取締役 丹羽 淳雄

ソニー銀行 取締役 鈴木 隆行

※内容については、理解しやすいよう部分的な加筆・修正および QA 順序の並べ替えをしております。

**【Q&A】**

**Q1. [ソニー生命]**

2012年度1Qの基礎利益は、逆ざやや前年同期にあった震災による支払備金の戻し入れの影響を除いても、前年同期に比べて悪化している。

この悪化の要因は、変額保険に係る最低保証の責任準備金繰入額の増加によるものだと思うが、増加額はいくらか？

A1.

2012年度1Qの変額保険に係る最低保証の責任準備金繰入額は前年同期に比べて32億円増加している。

**Q2. [ソニー生命]**

逆ざやの水準が低下しているが、順ざやに転じるタイミングは？

A2.

平均予定利率は順調に低下しており、逆ざやも着実に減少傾向にある。

逆ざや解消の時期については、市場動向もあるので明確なことは申し上げられないが、現在の状況が続けば、数年以内には解消できると考えている。

**Q3. [ソニー生命]**

2012年6月末のMCEVは一部簡易な方法により計算したとのことだが、計算の前提条件を教えてください。

また、2012年3月末に比べて6月末の金利は少し低下しているが、フリクショナルコストやヘッジ不能リスクにかかる費用にはどう影響したのか教えてください。

A3.

2012年3月末から6月末にかけての新契約の増加を織り込み、6月末の保有契約をベースに、解約・失効率と経済前提を直近の値にアップデートして計算している。

金利低下の影響については、ヘッジ不能リスクが増加した。

**Q4. [ソニー生命]**

2012年6月末のMCEVについて、解約・失効率の影響はどの程度か？

A4.

10億円程度、増加に寄与している。

Q5. [ソニー生命]

経済価値ベースのリスク量が、2012年3月末から6月末にかけて増加した要因は？

また、今後の市場環境の変動が経済価値ベースのリスク量にどのように影響するのか、感応度のイメージを教えてください。

A5.

主な要因は保有契約の増加である。

市場環境の変動の影響は受けるが、感応度については開示していない。

Q6. [ソニー生命]

2012年3月末から6月末にかけての経済価値ベースのリスク量の増加率が、同期間の保有契約高の増加率に比べて大きいように思われるが、どのような要因があるのか？

また、今後の経済価値ベースのリスク量の増加ペースは？

A6.

経済価値ベースのリスク量の増加には、保有契約高の増加と金利水準の2つの要因が影響している。

したがって、今後の経済価値ベースのリスク量の増減については、一概に申し上げることは難しい。

Q7. [ソニー生命]

経済価値ベースのリスク量の増加は、国債利回りが若干スティープ化したことは影響しているのか？

A7.

(MCEVとは異なり)スティープ化そのものは影響していないとお考えいただきたい。

Q8. [ソニー生命]

資産運用方針について、引き続き超長期債を中心に投資することだが、金利水準に応じて、今後の運用方針を変更する可能性はあるのか？

A8.

従来の運用方針に変更はない。引き続き、金利リスク低減のスタンスを守って運用していく。

Q9. [ソニー生命]

新契約高や新契約年換算保険料が伸びた要因として生前給付保険を挙げているが、どの程度寄与しているのか？ また、他に寄与している保険商品はあるか？

A9.

ソニー生命の販売方針はお客様のニーズに応じて保険商品を販売するニードセールスであるため、各保険商品の占率は比較的バラついている。生前給付保険は新契約高ベースで10%程度の占率。

他に寄与している保険商品としては、介護保険などが引き続き堅調である。

(追加質問：学資保険の状況は？)

学資保険はほぼ横ばい。

Q10. [ソニー生命]

[プレゼンテーション資料](#) P.13 について、2012年6月末のライフプランナー在籍数が2012年3月末から減少しているが、通期では増加すると考えていいのか？あるいは、採用状況に何か変化があったのか？

A10.

ライフプランナーから営業所長への登用が4月にあるため、例年、第1四半期のライフプランナー在籍数は若干減少する傾向がある。

採用状況は順調で、退職も例年通りの水準であるため、ライフプランナー在籍数は年度末に向けて増加する見込みである。

Q11. [ソニー生命]

ライフプランナー在籍数の減少要因は営業所長への登用とのことだが、登用人数および平均年齢は？  
また、それまで営業所長だった方々は退職したのか？あるいはライフプランナーに戻ったのか？

A11.

2012年4月に登用した営業所長は20数名程度で、平均年齢は40歳前後である。  
営業所長を続ける者がほとんどだと考えていただいてもよいが、中には、支社長になったり、ライフプランナーに戻ったりするケースもある。

Q12. [ソニー生命/ソニー銀行]

郵政民営化委員会が、ゆうちょ銀行の住宅ローン参入や、かんぽ生命の第三分野参入の容認に向けて動いているようだが、SFHグループの事業への影響をどう考えているのか？

A12.

現時点で報じられている内容から判断する限りは、目指すマーケットも異なるようであり、特段の影響は無いと考えているが、引き続き注視していく。

Q13. [ソニー損保]

[プレゼンテーション資料](#) P.15 について、正味支払保険金の増加により損害率が上昇したとのことだが、正味支払保険金の増加要因は、保険金単価の上昇と事故件数の増加のどちらなのか？  
また、保険金単価の上昇である場合、その要因は何か？

A13.

2011年度1Qは震災直後で損害率が低かったという特殊要因はあるものの、2012年度1Qの損害率は高い水準となったが、その主な要因は、事故件数の増加ではなく、特に2011年度以降上昇してきた人損系の事故の保険金単価が高止まりしていることである。

Q14. [ソニー損保]

主に人損系の事故の保険金単価が上昇しているとのことだが、他の損保ではその傾向は見られない。ソニー損保において前年度からこの状況が続いていることについて、要因は判明したのか？

A14.

人損系の事故は支払保険金の確定までに時間を要し、事故率の高かった過年度に発生した事故について、後遺障害であることがその後判明するなど、保険金が高額化するケースが多く、保険金単価の上昇をもたらしている。

以前、同様の傾向が他の損保でもあったと聞いているが、ソニー損保においては、それがやや遅れて発生していると思われる。

(追加質問：今後の損害率の見通しは？)

損害率は今後も高い水準で推移すると見込んでいるが、料率改定などの施策を既に実行しており、徐々に下げていく。

Q15. [ソニー損保]

支払備金の計上の考え方について教えてほしい。

また今後、保険金単価の高止まりに対応するために保険料を値上げするのか？

A15.

支払備金については、事故発生時に、種目別の保険金単価実績等に基づいて算出された保険金単価をもとにして計上し、その後、事故査定の進展にともなって随時見直しを行い、必要に応じて積み増し及び取り崩しをしている。また、四半期ごとに、直近までのロスディベロップメントの状況を反映してIBNR備金を計上している。

保険料については既に料率改定を実施済みだが、P/Lに効いてくるのは2012年度下半期からとなる。

Q16. [ソニー損保]

自動車保険の損害率が高止まりする中、保険契約の引き受け方針に何か変更はあるか？  
トップラインの伸びを抑えてでも収益性を確保するために査定基準を厳しくするのか、あるいは、中期計画どおりのトップラインを確保するために従来どおりの引き受け方針を継続するのか？

A16.

現時点では引受基準は変更していない。今後、全体的にということではなく、いくつかの特定の条件について引き受けの限定を実施することを考えているが、P/Lに影響するのは来年度以降になる見通しである。

Q17. [ソニー銀行]

世界的な運用利回りの低下や、国内の住宅ローンの金利競争の激化などもあって、今後の資金利ざやが伸び悩みそうだが、資金運用利回りと資金調達利回りのそれぞれの見通しについて教えてほしい。

A17.

資金運用と資金調達は、ALMの中で総合的にコントロールする。  
金利が低下している現状においては、資金調達サイドでの工夫や、外貨預金における収益構造の工夫などにより、現状の資金利ざや0.9%程度を維持したいと考えている。

Q18. [ソニー銀行]

オーストラリアにおける住宅ローン事業への参入について、何かアップデートはあるか？

A18.

引き続き、現地駐在員事務所における調査活動を通じて可能性を検討中であり、現時点で特にアップデートするものは無い。

Q19. [SFH]

ソニー(株)の配当原資の一部となりうる SFH からの配当について、ソニー(株)との間で何らかの検討はあったのか？

A19.

当社とソニー(株)の間で配当について何らかの検討をしたことは無く、独立した上場企業として、個別に配当方針を決定している。

Q20. [SFH]

予想配当額を開示するタイミングは？

A20.

予想配当額については、当社グループを取り巻く事業環境等を総合的に勘案しながら検討し、開示が可能となった時点で速やかにお知らせする。

なお、配当方針は2012年6月の経営方針説明会で発表した内容から変わっていない。

Q21. [SFH]

スタンダード&プアーズ(S&P)がソニー生命とソニー銀行を格下げ方向の「クレジット・ウォッチ」に指定したようだが、事業への影響はあるのか？

A21.

S&Pの社内的なポリシーに基づいての指定であると認識している。  
当社グループ各社は引き続き健全な財務基盤を維持しており、我々の事業における影響は無いと、自信を持って申し上げられる。

以上